

令和7年度 第1回「京都市地域コミュニティ活性化推進審議会」 摘録

日 時	令和7年7月7日（月）午後6時30分～午後8時30分
場 所	京都市役所分庁舎4階 第4会議室
出席委員	11名（志藤会長、前田副会長、岩井委員、宇野委員、河合委員、玉村委員、中本委員、野村委員、橋本委員、森本つばさ委員、森本陽介委員）
欠席委員	4名（荒川委員、尾崎委員、丹治委員、行元委員）
傍 聴 者	1名
事 務 局	文化市民局：並川 地域自治推進室：長谷川、鳴海、石田、中嶋、早崎、小林、中野、福本
議事次第	1 次期ビジョン策定に当たっての当審議会への諮問について 2 京都基本構想（仮称）及び新京都戦略について 3 関連する計画の統合について 4 令和6年度 自治会・町内会アンケートの結果について 5 これまでの審議会（部会）の議論のまとめと今後の予定 6 その他（事務連絡など）
会議資料	資料1 委員名簿 資料2 座席表 資料3 京都市地域コミュニティ活性化推進条例施行規則 資料4 諮問書 資料5 京都基本構想（仮称）案 資料6 新京都戦略について 資料7 地域コミュニティ活性化ビジョン、京都市市民参加推進計画、区基本計画の統合について 資料8 時代に合わせて変化する！？自治会・町内会の今 資料9 これまでの審議会（部会）の議論のまとめと今後の予定について 参考1 京都市市民参加推進計画 参考2 令和6年度 自治会・町内会アンケート結果報告書 参考3 地域活動おうえんリーフレット

【議事内容】

1. 次期ビジョン策定に当たっての当審議会への諮問について

資料4に基づき説明。

2. 京都基本構想（仮称）及び新京都戦略について

資料5・6に基づき説明。

3. 関連する計画の統合について

資料7に基づき説明。

4. 令和6年度 自治会・町内会アンケートの結果について

資料 8 に基づき説明。

5. これまでの審議会（部会）の議論のまとめと今後の予定

資料 9 に基づき説明。

<主な意見>

志藤会長：当審議会では、地縁だけでなく、地域を元気にするために大学やNPOとも一緒に取り組む必要があるという方向に話が拡大してきていた。これは広い意味で市民相互のネットワークの構築と言えらると思う。市民参加推進計画について議論している市民参加推進フォーラム（以下、「フォーラム」という。）でも、京都に関わっている人達の関わり方をどう深めていくのか、広げていくのか、力を引き出すのか、といった議論が行われており、少し観点は違うかもしれないが、似た議論をしているように感じた。まずは事務局からの説明について質問はあるか。

玉村委員：市民参加推進計画の基本方針3「市民のまちづくり活動の活性化」の内容は、審議会の議論の範囲と非常に重なっているように思うので、フォーラムとも問題意識を共有する必要があると感じた。

本日は、京都基本構想や新京都戦略に基づいて市の目指す姿について考えるということによいか。

事務局：新京都戦略に記載されている「ひらく・きわめる・つなぐ」という3つの視点は、京都市が今後重視していくものであり、直接的な表現ではないものの京都基本構想内でも同様のニュアンスが書かれている。この3つの視点につながるものを中心に据えて議論いただきたい。

また京都基本構想に出てくる「学藝の府」について、学藝という言葉からは、学問や崇高なものという印象があるが、ここでいう学藝は日々の営み、例えば豆腐屋さんが豆腐を作るといったことも含めて幅広い意味で使われており、このようなことも一つのきっかけとして地域コミュニティを活性化させていきたい。計画統合を進める中では、こういったことも踏まえて議論したいと考えている。

志藤会長：北区の基本計画の策定や、区民からの提案をサポートするまちづくり支援事業にもこれまで携わってきたが、大学や経済同友会、商店街、福祉事業所等、提案団体同士が集まり、それぞれの思い、取組を組み合わせたらどんなことができるかについて議論するなど、一緒に進めてきた。そうしたことも含めて、計画統合の方向性はよいと思っている。一方で、資料8のアンケー

ト結果にあるように、自治会・町内会の加入率の減少等シビアな現実があり、ICT 関係に限らないアップデートの必要性等を、様々な方と議論しなければいけないと感じた。皆様からの意見・感想も含めていただきたい。

宇野委員：行政の縦割りで別々に進めるのではなく、区 Hub として一体となっていくことは理想的と感じた。計画の統合も良いのではないか。

中本委員：計画統合は大変よい。一方で、私は自治連合会にも所属しているが、町内会長からは町内会の加入者の減少を何とかしてもらいたいと言われる。そのような実情の中では、市民に近い区の基本計画が非常に重要であると思うので、計画の統合と同時に各区独自のまちづくり運営方針をしっかりと策定いただきたい。

橋本委員：私は自主防災会の役員と自治連合会の理事をやっているが、学区の方から「うちの学区は陸の孤島みたいや」と言われたことがあった。地域の自治が息づいている京都の元学区の誇りと使命感で頑張っている方はいるが厳しい状況である。コミュニティだけを考えるのではなく、皆が住みやすいまちをまず考えてから、コミュニティを考えていくというように、全体から考えていく順序の方がよいのではないか。

野村委員：「突き抜ける世界都市 京都」というのは現場から見るとビジョンが大きすぎて正直実感が湧かない。学区単位ぐらいで大切にしたいことや、何に特化したいかを考えることも必要だと思う。私の学区だと「子どもを大切にするまち」。子どもを大切にすることは、地域が高齢化したときにまちを支えることにつながると思うので、引き続き小学校や中学校の支援をしていきたい。自身も地域に育ててもらったのでその地域に貢献したいと思っている。今年の国勢調査で地域の役員として手伝うが、国勢調査の案内の際にフライヤー等を作って「町内会にもう一度入りませんか」と呼びかけたい。

森本(㊦)委員：資料8のアンケート結果を見ると、自治会・町内会の加入率は下がっているが総世帯数が増えている。学生をはじめとする若い世代が増えているのだろうか。学生が増えているのであれば、4年間だけでもこの地域に住んで手伝ってほしいといったアピールをするなど、やり方によって加入率は上がるのではないか。

志藤会長：学生数自体は増えていないので、世帯数の増加は、世帯分離によるものが大きいように思う。京都市民は京都市内で引っ越し傾向が高いので、若い世代が核家族化し、世帯数が増えているのではないか。

河合委員：最近の若い世代は市内の中心部が高く家が持てない、借りられないという

ことを理由に市外流出している傾向がある。富裕層が複数不動産を所有しているケースもあるので、住戸数でカウントすると加入率は自ずと下がるように思うが、アンケートの世帯数はどのようにカウントしているのか。

事務局：世帯数は住民基本台帳により算出している。

河合委員：そうであれば世帯分離の可能性が高いかもしれない。

森本(陽)委員：大学時代は京都で過ごしたとしても、働くタイミングで京都を出る人が非常に多い印象。自身の就職活動の中でも、仕事を始めるタイミングで転出している人が多いことを実感した。加えて、4年間という短い期間で地域に関わるというのは、地域側からは「4年だけか」という感覚になってしまうのではないか。また、地域を開く際の担い手が誰になるかは考える必要があると思う。

計画統合については賛成である。昨年12月に参加した「みんなで作る京都交流会」でフォーラムの委員と話をし、大変なになった。

志藤会長：身近な地域のつながりをどうするかについて、これまで議論してきたが、計画統合後も重要なテーマとして議論を継続しなければいけない。これまでの議論の内容は、資料9のP8・9の2つの方向性にまとまったところではあるが、自治会・町内会が内部から変えていくというのは難しいと思うのでサポートしてくれる人が必要。そこについては、区や区 Hub に期待したいところ。

岩井委員：区の職員と話をすることがあるが、区 Hub の進め方に悩んでいるように感じる。市全体として目指す理念が地域に浸透した上で地域側も協力できればいいが、それがなかなか難しい。

志藤会長：区 Hub の状況はどうなっているか。

事務局：区によって進め方は様々であるが、職員が地域に出て、地域の資源やニーズを集めている。部署を越えて情報共有も行っており、これからは地域の資源とニーズ、課題等をつないでいく段階になる。所属の壁を越えて、目線が合ってきているように感じている。

宇野委員：私のNPOの活動は、区の助成金を受けて開始したが、一人立ちして活動を継続できるよう支援いただいた。区の職員には地域に多く出してもらって、地域で活動したい人を見つけたときには全力で応援して助けてあげてほしい。

志藤会長：区が市民をバックアップするためには、状況を掴むために地域に出ていく必要がある。審議会でもつなぐ人が必要だという話をしてきたが、区 Hub には、区と市のつながり、区内でのつながり、住民同士のつながりをコーディネート

ネットしてもらいたい。予算面についても、区の予算には限界がある。一方、市は国の政策にもつながっており、予算の引き出しも多いので区と市のつながりは重要。素晴らしい力を持っている区の職員もいるので、区内連携により、顔を合わせることで職員同士がつながり、色々な知恵も出てくると思う。

そして一番大事なのは住民同士のつながり。審議会の議論については、上滑りしないよう、各地域の個性に合わせた形で落とし込んでいきたい。計画をつくる労力の省略化、合理化に努め、地域には何が大事なのか、何を解決しないといけないのかなど、職員が地域と向き合う時間をつくってほしい。

玉村委員：情報を拾うことやアンケートを取ることは大事だと思うが、アンケートはその人が今問題だと感じていることしか出てこない。問題意識を持っていなくても考えるべきことはたくさんある。例えば、防災については「何かありませんか」「ニーズありませんか」と漠然と聞くのではなく、「災害時に流通が途絶えた時にどうするのか」など問いを投げかけることで、必要なことや、「私はこんなことで力になれるよ」ということが拾え、有機的なつながりやイノベーションを生む。区 Hub ではそういったところを意識して頑張っていたきたい。

中本委員：山科区では、meetus 山科-醍醐のプロジェクトを進める中で、異なる部署間が連携して取り組もうとしている。区 Hub の動きを見ているが、区 Hub は4月からの取組であったため、行政が慣れていないこともあり、おやじの会と一緒にイベントを行ったこともあった。地域と行政の間に入ってくれる団体や人は多くいると思うので、そのような団体や人を地域から集めることができれば、地域と区役所の橋渡しになってくれると思う。

志藤会長：改めて前向きな意見をいただいた。地域コミュニティを考えるにあたっては、本庁だけが頑張っても進まないの、地域に最も近い区の役割が非常に大きいと思う。

前田副会長：計画統合の話をもっと聞いた時は、地域コミュニティの在り方・捉え方に関する大きな転換点となるものだったと思った。具体的には、自治会・町内会、自治連合会が組織の中で行っている取組はもちろん有意義であるが、それだけではなく、有志の人や団体、場合によっては京都に住んでいない人も一緒に地域コミュニティの活動を広げて地域を盛り上げていく方向になるものだと捉えた。地域コミュニティが希薄化しているの見直しが必要だと言われているが、もしかしたら地域コミュニティで何かに取り組むことが10年後は最先端と言われているかもしれない。ローカルな活動を世界に発信するとい

ったグローバルな取組も京都にはあるので、先進的な取組に十分なりうると思っている。その時にコミュニティが持続していただけるよう、地域への支援については今後も議論していただきたい。

審議会での話し合いは、資料9のP8・9の2つの方向性にうまくまとまったように感じている。自然に交ざり合うことの難しさから、コーディネーターの必要性についても言及され、区 Hub を後押しする議論にもなったように思う。統合後の計画にはぜひ審議会ならではの議論を反映させてもらいたい。

志藤会長：今後は、審議会の議論の内容を踏まえてフォーラム側で話し合いが行われることになる。京都らしさを失わずにまちが元気になる市民参加を実現できるよう議論を進めていただきたいと願い、審議会での議論は一旦まとめという形でフォーラムにお渡ししたいと思う。これまでの審議会における皆様の議論に感謝申し上げます。